

令和6年度（2024年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	令和6年度における施策の成果	1
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	14
2	会計別決算額総括表	16
3	歳入款別決算状況（一般会計）	17
4	税収入の状況（一般会計）	18
5	国庫支出金の状況（一般会計）	19
6	県支出金の状況（一般会計）	19
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	20
8	地方債償還額及び現在高	21
9	借入先別地方債現在高	21
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	22
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	23
12	特別会計の概要	30
	（1）国民健康保険特別会計	30
	（2）後期高齢者医療特別会計	31
	（3）八王子山墓園特別会計	31
	（4）介護保険特別会計	32
	（5）太陽光発電事業特別会計	33
13	繰越事業（R05→R06）の状況	34
14	入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の用途状況	36
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	37
◎	令和6年度決算カード（普通会計）	38

令和6年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

令和7年9月4日

太田市長 穂積昌信

1 令和6年度における施策の成果

令和6年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、成長と分配の好循環が動き始め、緩やかな回復基調が続いていましたが、物価上昇により国民が豊かさを実感できない状況にありました。

こうした中、本市においては、基幹収入である市税が11.5%増の約453億円となりました。

令和6年度予算については、第2次太田市総合計画の第8次実施計画を基本に、(仮称)太田西複合拠点公共施設建設事業、小中学校給食施設改築事業等に取り組みました。

今後は、第3次太田市総合計画の目指す都市像である「みんなの笑顔がすぐそばにあるまち おおた」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

① 決算規模

令和6年度の一般会計における歳入総額は100,457,415千円、歳出総額は96,784,314千円で、前年度に比べ、歳入は3.4%の増、歳出は6.5%の増となりました。

歳入歳出差引額は3,673,101千円となり、これから繰越事業に充当する1,003,556千円を差し引いた実質収支は2,669,545千円となりました。条例の定めにより財政調整基金に2,500,000千円を積立て、差し引き169,545千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 歳入総額	100,457,415	97,151,975	3,305,440	3.4
2 歳出総額	96,784,314	90,845,688	5,938,626	6.5
3 歳入歳出差引額(1-2)	3,673,101	6,306,287	△ 2,633,186	△ 41.8
4 翌年度に繰り越すべき財源	1,003,556	2,857,259	△ 1,853,703	△ 64.9
5 実質収支(3-4)	2,669,545	3,449,028	△ 779,483	△ 22.6
6 財政調整基金積立金	2,500,000	3,300,000	△ 800,000	△ 24.2
7 繰越金	169,545	149,028	20,517	13.8

② 歳 入

歳入決算額は100,457,415千円で前年度比3.4%の増となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が11.5%の増、財産収入が85.9%の増、繰越金が88.9%の増となりました。一方で、分担金及び負担金が3.5%の減、寄附金が72.9%の減、繰入金70.2%の減、諸収入が35.4%の減となり、自主財源総額では前年度比0.3%の減となりました。

また、依存財源については、その他交付金が23.6%の増、地方消費税交付金が4.3%の増、地方特例交付金が246.3%の増、国庫支出金が5.0%の増、市債が42.9%の増となりました。一方で、地方交付税が21.3%の減となり、依存財源総額では前年度比8.5%の増となりました。

昨年度と比較すると、寄附金や繰入金、諸収入の減に加えて、国庫支出金や市債の増額を受けた結果、自主財源比率は2.1ポイントの減となりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	45,368,141	45.1	40,705,684	41.7	4,662,457	11.5
2 地方譲与税	791,195	0.8	791,126	0.8	69	0.0
3 利子割交付金	13,636	0.0	10,135	0.0	3,501	34.5
4 配当割交付金	270,599	0.3	189,209	0.2	81,390	43.0
5 株式等譲渡所得割交付金	365,316	0.4	238,970	0.1	126,346	52.9
6 法人事業税交付金	809,393	0.8	725,450	0.8	83,943	11.6
7 地方消費税交付金	6,216,845	6.2	5,961,194	6.4	255,651	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	30,695	0.0	32,061	0.0	△ 1,366	△ 4.3
9 環境性能割交付金	116,657	0.1	114,774	0.1	1,883	1.6
10 地方特例交付金	1,393,749	1.4	402,412	0.4	991,337	246.3
11 地方交付税	2,117,786	2.1	2,689,823	3.1	△ 572,037	△ 21.3
12 交通安全対策特別交付金	38,500	0.0	40,284	0.1	△ 1,784	△ 4.4
13 分担金及び負担金	977,696	1.0	1,012,795	1.0	△ 35,099	△ 3.5
14 使用料及び手数料	1,491,228	1.5	1,468,677	1.5	22,551	1.5
15 国庫支出金	19,072,108	19.0	18,158,961	20.1	913,147	5.0
16 県支出金	7,751,775	7.7	7,804,374	7.7	△ 52,599	△ 0.7
17 財産収入	206,895	0.2	111,288	0.4	95,607	85.9
18 寄附金	772,994	0.8	2,851,028	3.8	△ 2,078,034	△ 72.9
19 繰入金	1,106,699	1.1	3,718,445	1.7	△ 2,611,746	△ 70.2
20 繰越金	3,006,287	3.0	1,591,266	1.0	1,415,021	88.9
21 諸収入	3,012,900	3.0	4,660,644	4.4	△ 1,647,744	△ 35.4
22 市債	5,526,321	5.5	3,867,262	4.7	1,659,059	42.9
23 自動車取得税交付金	0	0.0	6,113	0.0	△ 6,113	皆減
合計	100,457,415	100.0	97,151,975	100.0	3,305,440	3.4

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	45,368,141	40,705,684	4,662,457	11.5	
	分担金及び負担金	977,696	1,012,795	△ 35,099	△ 3.5	
	使用料及び手数料	1,491,228	1,468,677	22,551	1.5	
	財産収入	206,895	111,288	95,607	85.9	
	寄附金	772,994	2,851,028	△ 2,078,034	△ 72.9	
	繰入金	1,106,699	3,718,445	△ 2,611,746	△ 70.2	
	繰越金	3,006,287	1,591,266	1,415,021	88.9	
	諸収入	3,012,900	4,660,644	△ 1,647,744	△ 35.4	
	計	55,942,840	56,119,827	△ 176,987	△ 0.3	
依存財源	地方譲与税	791,195	791,126	69	0.0	
	その他交付金	1,528,139	1,236,109	292,030	23.6	
	地方消費税交付金	6,216,845	5,961,194	255,651	4.3	
	環境性能割交付金	116,657	114,774	1,883	1.6	
	地方特例交付金	1,393,749	402,412	991,337	246.3	
	地方交付税	2,117,786	2,689,823	△ 572,037	△ 21.3	
	国庫支出金	19,072,108	18,158,961	913,147	5.0	
	県支出金	7,751,775	7,804,374	△ 52,599	△ 0.7	
	市債	5,526,321	3,867,262	1,659,059	42.9	
	自動車取得税交付金	0	6,113	△ 6,113	皆減	
計	44,514,575	41,032,148	3,482,427	8.5		
合計	100,457,415	100.0	97,151,975	100.0	3,305,440	3.4

③歳出

歳出決算額は96,784,314千円で前年度比6.5%の増となりました。

主な事業として、（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業、市営住宅建設事業、小学校照明器具LED化事業、弓道場建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、都市計画道路の整備等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	474,929	0.5	435,233	0.5	39,696	9.1
2 総務費	11,412,101	11.8	8,978,153	9.9	2,433,948	27.1
3 民生費	40,775,624	42.1	38,832,032	42.7	1,943,592	5.0
4 衛生費	6,617,896	6.8	7,054,728	7.7	△ 436,832	△ 6.2
5 労働費	72,211	0.1	75,551	0.1	△ 3,340	△ 4.4
6 農林水産業費	1,719,789	1.8	1,523,396	1.7	196,393	12.9
7 商工費	3,968,237	4.1	3,518,478	3.9	449,759	12.8
8 土木費	9,453,425	9.8	7,522,857	8.3	1,930,568	25.7
9 消防費	4,204,622	4.3	3,729,016	4.1	475,606	12.8
10 教育費	11,800,981	12.2	12,819,705	14.1	△ 1,018,724	△ 7.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	6,284,499	6.5	6,356,539	7.0	△ 72,040	△ 1.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	96,784,314	100.0	90,845,688	100.0	5,938,626	6.5

【歳出節別決算の状況】

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	1,947,174	2.0	1,737,087	1.9	210,087	12.1
2 給料	5,882,821	6.1	5,723,650	6.3	159,171	2.8
3 職員手当等	5,113,051	5.3	4,441,466	4.9	671,585	15.1
4 共済費	2,221,122	2.3	2,158,020	2.4	63,102	2.9
5 災害補償費	18	0.0	12	0.0	6	50.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	510,497	0.5	502,460	0.6	8,037	1.6
8 旅費	65,838	0.1	62,814	0.1	3,024	4.8
9 交際費	3,563	0.0	3,100	0.0	463	14.9
10 需用費	3,203,619	3.3	2,916,074	3.2	287,545	9.9
11 役務費	442,569	0.5	457,384	0.5	△ 14,815	△ 3.2
12 委託料	10,592,123	11.0	10,261,850	11.3	330,273	3.2
13 使用料及び賃借料	802,182	0.8	742,102	0.8	60,080	8.1
14 工事請負費	10,453,187	10.8	9,932,616	10.9	520,571	5.2
15 原材料費	29,308	0.0	33,141	0.0	△ 3,833	△ 11.6
16 公有財産購入費	51,021	0.1	316,483	0.4	△ 265,462	△ 83.9
17 備品購入費	1,001,827	1.0	560,615	0.6	441,212	78.7
18 負担金、補助及び交付金	25,388,268	26.2	23,214,188	25.6	2,174,080	9.4
19 扶助費	15,576,417	16.1	14,188,706	15.6	1,387,711	9.8
20 貸付金	875,281	0.9	1,130,733	1.2	△ 255,452	△ 22.6
21 補償、補填及び賠償金	175,078	0.2	242,466	0.3	△ 67,388	△ 27.8
22 償還金、利子及び割引料	7,279,061	7.5	7,309,764	8.0	△ 30,703	△ 0.4
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	403,243	0.4	227,532	0.3	175,711	77.2
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	8,708	0.0	7,363	0.0	1,345	18.3
27 繰出金	4,758,338	4.9	4,676,062	5.1	82,276	1.8
合計	96,784,314	100.0	90,845,688	100.0	5,938,626	6.5

1 款

議会費の決算額は 474,928,751 円で、決算総額の 0.5%を占め、前年度比 9.1%の増となりました。主な要因は、議会諸会議室システム等改修費の皆増などによるものです。

2 款

総務費の決算額は 11,412,101,597 円で、決算総額の 11.8%を占め、前年度比 27.1%の増となりました。主な要因は（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業費の増、本庁舎高層棟エレベーター更新工事費の増などによるものです。

国内・国際交流については、引き続き国内外の姉妹都市・友好都市との交流事業を推進するとともに、外国人市民との多文化共生社会の実現に向けた施策の推進に努めました。また、新たに開設した多文化共生センターおおたにおいて、引き続き日本語教室を実施するとともに、新規事業として放課後学習支援事業を行いました。

契約検査事務については、公正・公平な競争環境確保と建設業の健全な発展を図るため、引き続き建設工事における週休 2 日制現場を試行したほか、担当課契約事務については入札書様式を統一するなど、入札制度の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

職員管理については、人事異動により組織の活性化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施し有為な人材を確保しつつ適正な定員管理に努めました。また、研修等を通して職員の能力開発を推進したほか、オンラインを活用した外部研修を取り入れ職員のスキルアップや意欲向上を図り、組織の活性化に努めました。さらに、健康相談窓口の開設や職員健康診断、ストレスチェックの実施などを通して職員の心と体の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め、積極的な参画を促すことを目的に、広報おおたやホームページ、SNS、マチイロ、エフエム太郎、群馬テレビデータ放送など、様々な情報媒体を通じた積極的な情報発信を行いました。また、市の主要事業等の情報発信力を高めるため、情報発信サポート（伴走支援）事業を行いました。

シティプロモーションについては、引き続き、「OTA magazine」を制作・配布し、太田市の認知度やブランド力の向上に努めました。また、「太田まだまだ、のびざかり」をコンセプトにネオタの製作や記念式典、第九コンサートなどの多数の 20 周年記念事業を実施しました。

市民相談業務については、市民からの相談に対して、弁護士などの専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めました。また、市長への手紙やEメール、市民サービスアンケートなどを実施し、広く市民からの意見・提案を聴きました。

区制事務については、地区会長会議を開催し、各地区に周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業を実施しました。

地域コミュニティの活性化については、市民力の創出のために 1%まちづくり事業を継続して実施し、136 件の事業に対して補助金を交付しました。

ふるさと応援寄附金については、各種イベントを通じて本市のふるさと納税をPRしたことにより、過去最高となる43,317件の受入れがありました。

市民活動推進については、NPO無料セミナーや相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地等縮減のため公有財産の売却及び貸付等を推進し、土地6件3,808.36㎡を78,848,093円で売却しました。

庁舎管理については、南庁舎の福祉拠点化に伴う改修工事を実施したほか、本庁舎の老朽化に伴う高層棟エレベーター更新工事及びスプリンクラー消火設備改修工事に着手し、庁舎機能の維持保全に努めました。

車両管理については、公用車の脱炭素化及び災害対応力向上のため、前年度に引き続き電気軽自動車7台を導入し、すべての行政センターへの配置を完了しました。

企画政策管理については、住民基本台帳から無作為で選出した住民を委員とした「自分ごと化会議」を開催し、地域通貨について議論しました。また、複合施設「エアリススペース」を開館し、公共施設の集約による効率化と西部地域の賑わいの創出を図りました。また、令和7年度から令和14年度までを計画期間とする「第3次太田市総合計画」を策定しました。

行政マネジメントについては、市民満足度調査により行政サービスの重要度及び満足度を把握しました。また、ISO9001を中心とした品質マネジメントシステムでは、プロセスシートの作成や内部監査を通して、各事務事業の有効性等の評価を行い、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。

男女共同参画の推進については、第4次太田市男女共同参画基本計画に基づき管理進行を行い、評価結果を事業担当課にフィードバックし、見直しを図りながら、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進しました。

行革推進管理については、市内の小中学校及び特別支援学校等に在籍する不登校児童生徒の社会的自立及び学校復帰に資することを目的として、太田市内のフリースクール等民間施設の設置者である事業者に対して補助金を交付しました。また、公共施設再編計画を策定しました。

情報政策については、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）を始めとしたDXツールの導入を推進し、生産性や市民の利便性の向上に努めました。また、おおたプログラミング学校については、課程を新設し、プログラミング技術だけでなく課題適応力、プレゼンテーション能力も含めたIT人材育成の充実に努めました。

交通安全対策については、関係機関・団体と連携し、街頭指導の強化や交通安全教室の開催及び啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。

公共交通については、シティライナーおおた及び市営無料バスを運行したほか、おうかがい市バスについては、車両を2台増車し、利用者の利便性の向上に努めました。

防犯対策については、太田駅南口を中心に防犯カメラを更新するとともに、防犯灯の適

正な維持管理を行い、安全安心に暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、施設の長寿命化を図るため、複数の行政センターにおいて改修工事を実施し、利用環境の改善に努めました。また、新たに買い物困難高齢者支援事業を実施し、延べ3,398人の利用がありました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部および事業を委託し、円滑かつ効率的な運営に努めたほか、新田文化会館・総合体育館の大規模改修に着手しました。

芸術文化の推進については、各文化施設における相互連携と機能分担を図り各種事業を通じて芸術文化の振興に努めるとともに、美術館・図書館においては、複合施設の特徴を生かした多彩な事業を展開しました。

徴税事務については、市民税では、電子申告を推進したほか、未申告調査による公正な課税客体の把握に努めるとともに、国の施策である定額減税を行いました。また、固定資産税では、令和9年度の評価替えに向けた委託業務を行いました。

市税等の収納対策については、口座振替の促進、QRコードの利用によるキャッシュレス決済の推進、納期限の周知などを実施し、滞納の未然防止と納税意識向上のための啓発を図りました。また、給与や年金などの債権の差し押さえや高額滞納者に対する搜索、差し押さえた不動産等の公売、執行停止など積極的に滞納処分を進めました。

住民異動や戸籍の届出事務については、各種証明書のコンビニ交付、らくらく窓口などのDX化を引き続き推進することでサービスの向上を図りました。

マイナンバーカード事務については、連絡所業務の拡充を図り、市民の更手続き等の利便性向上を図りました。

戸籍事務については、戸籍の氏名振り仮名記載の法制化に伴い、システム改修を行いました。また、遺族の負担軽減を目的とした「おくやみハンドブック」を配布し、市民サービス向上を図りました。

選挙関係事務については、第50回衆議院議員総選挙を執行しました。

統計調査については、農林業センサス及び全国家計構造調査を実施しました。

監査事務については、監査基準に基づき、学校監査、工事監査を含む定期監査、例月出納検査、財政援助団体等監査及び決算審査を行いました。また、住民監査請求が提起され、その監査を執行しました。

3 款

民生費の決算額は40,775,624,070円で、決算総額の42.1%を占め、前年度比5.0%の増となりました。主な要因は、低所得者支援・定額減税一体支援事業の増、社会保障関連経費の増などによるものです。

社会福祉については、こども食堂支援事業として、5団体に補助金を交付し、2,749人の利用がありました。また、子どもの学習支援事業を実施し、165人の利用がありました。

さらに、住居確保給付金事業については、17件支給を行いました。

重層的支援体制整備事業については、地域共生社会の実現のために、複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的支援として、ひきこもり支援事業やフードバンク事業、生活困窮者に対する食料支援、自立相談支援を実施しました。

重点支援地方交付金事業については、低所得世帯に対して生活支援を目的とした給付金を支給し、定額減税しきれないと見込まれる方には定額減税可能額と減税前税額の差額を支給しました。

障がい福祉については、手帳の内容や程度に即した各種事業の実施や、日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障がい福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図りました。また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域全体で支える体制整備を図ることを目的とした地域生活支援拠点事業を推進しました。さらに、包括的福祉支援事業として、梅林を活用し、機能訓練や社会適応訓練を実施しました。

人権同和対策については、人権啓発講演会の開催、ポスターや動画の作成のほか、CM放送や広報媒体を活用した啓発活動を行いました。

福祉医療については、対象となる高校生世代までの児童、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し、医療費の保健医療に係る自己負担分の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、児童数の増に対応するため、藪塚第二プラッツを新設し、環境整備に取り組みました。また、第3子以降子育て支援事業については、引き続き保育料免除や助成を行い、保護者の負担を軽減しました。

保育支援事業については、新たに紙おむつ配布事業を行い、保育士及び保護者の負担を軽減するとともに、事業ごみの処理費用の一部補助を実施することで保育環境の充実を図りました。さらに、保育人材の確保のため、奨学金返済支援事業及び就学資金貸付事業を継続して実施しました。

給付事業については、児童手当及び児童扶養手当の支給に加え、ひとり親家庭や低所得世帯に対する大学等受験料の助成を実施しました。また、子育て世帯の経済的負担軽減のため、幼保こども園に通う児童の給食費助成等を実施しました。

高齢者福祉については、社会福祉法人及び市指定介護サービス事業者に対して、適正な事業運営とサービスの質の向上に資する指導や、ひとり暮らし高齢者に対して、ふれあい相談員による見守り活動等を通じて孤立感の解消に努めました。また、特殊詐欺電話対策装置貸与事業及び補聴器購入者への助成事業を実施しました。

敬老関連事業については、金婚・ダイヤモンド婚の記念品贈呈や長寿祝金の配布、敬老事業コンサートの開催、シニア e スポーツ推進事業を実施しました。また、シルバー人材センターと連携したちよいとサポート隊事業、ごみ出し支援事業を実施して日常生活支援に努めました。

生活保護については、令和6年度末の被保護世帯数は、前年度比5.4%増の1,174世帯で、微増傾向となりました。

4 款

衛生費の決算額は6,617,895,991円で、決算総額の6.8%を占め、前年度比6.2%の減となりました。主な要因は、旧清掃センター解体費の減、太田市外三町広域清掃組合負担金（管理運営費）の減などによるものです。

予防接種事業については、新型コロナウイルス感染症予防接種及びインフルエンザ予防接種共に接種勧奨を実施しました。

母子保健事業については、妊産婦相談支援事業、妊産婦等への育児用品等支援、低所得妊婦初回産科受診料助成事業、1か月児健康診査を開始しました。また、出産子育て応援事業を実施するとともに、産後ケア事業の拡充を図りました。

成人の各種検診等については、がん検診のキャッチコピーを募集したほか、LINEによる情報発信、企業連携による普及啓発を行うなど、受診勧奨に努めました。

斎場については、火葬炉の設備修繕を実施するとともに広域斎場整備事業を推進しました。

環境衛生については、第2次太田市環境基本計画に基づく環境みらい像の実現に向け、環境フェアなどの各種イベントを実施したほか、市内全域で5,484本のサクラ等の被害木に対し、クビアカツヤカミキリの防除を行いました。

脱炭素政策については、2050年脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、住宅用再エネ機器導入報奨金及び事業者用太陽光発電システム導入報奨金を支給しました。

ごみ減量及びリサイクル推進については、啓発活動を進めるとともに「家庭ごみの分け方と出し方」のリーフレットのデザインを一新し、市民によりわかりやすく伝わるように努めました。また、紙資源を分別・保管する施設としておたストックヤードを整備しました。

浄化槽設置整備事業については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正処理の促進により公共用水域の水質保全に努めました。

クリーンセンター等管理運営については、施設の処理能力向上を図る更新工事に係る法令の規定に基づき、周辺地域の生活環境への影響調査を行いました。

5 款

労働費の決算額は72,211,540円で、決算総額の0.1%を占め、前年度比4.4%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減、地域女性活躍推進事業委託料の減などによるものです。

雇用対策については、労政対策推進協議会において、企業情報冊子の作成やおおた子育て支援就職面接会及び合同企業説明会を実施し、雇用促進を図りました。また、お仕事相談パークおおたを活用した女性と若者の就労支援に努めました。さらに、おおたなでしこ未来塾及びなでしこマルシェを開催するとともに、障がい者テレワーク雇用セミナー、特別支援学校障がい者雇用セミナー、障がい者雇用企業担当者交流会及び障がい者永年勤続表彰を実施しました。

労働対策については、従業員の退職金を保障する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、勤労者の福利厚生の実現に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は1,719,789,059円で、決算総額の1.8%を占め、前年度比12.9%の増となりました。主な要因は、大型農業機械導入支援事業費補助金の皆増、農業者物価高騰対策支援金の皆増などによるものです。

農業委員会事務については、農地転用等の許可業務のほか、農地の有効活用の推進を行い、地域農業の振興を図るとともに、農地パトロール等を行い、遊休農地解消への対策・指導を実施しました。

農業振興については、農地集積・集約化を促進するため、従来の利用権設定と併せて、農地中間管理事業の周知及び活用を図り、農地の流動化に努めました。また、新規就農者への支援を行い、認定新規就農者の増加に繋げるとともに、地域農業を将来にわたって維持・発展させるために、今後の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定しました。さらに、大型農業機械購入助成や、農業者物価高騰対策として持続的な農業経営安定を目的とした支援金を支給しました。

地産地消の取り組みについては、道の駅おおたを拠点として安全安心な地場産農畜産物を積極的にPRするとともに、OTAマルシェや各種メディアを活用し、消費拡大に努めました。また、太田市精米センターの活用により学校給食用として地場産米の提供を行いました。

地籍調査については、新田下江田町・粕川町・出塚町の各一部16haの地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

土地改良事業については、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより、農業経営の安定化を図りました。

農業生産基盤整備については、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い、施設の延命化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業については、地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全を図りました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池について、堤体法面の保護工事を実施し、耐久性の強化や維持管理コストの低減を図りました。

市有林管理については、金山及び新田防風林において下草刈りや危険木の伐採などを実

施するとともに、松くい虫防除対策については、薬剤の樹幹注入や被害木の伐採、撤去処理を実施し、景観の維持及び環境保全に努めました。

有害鳥獣対策については、金山の下の草刈りや八王子丘陵の放任果樹伐採を実施しました。また、有害鳥獣対策アドバイザー業務を実施したことにより地区捕獲を推進し、シカ 6 頭、イノシシ 346 頭を捕獲しました。その他、アライグマ等小型獣対策として専用捕獲檻による集中捕獲を実施し、370 頭以上の小型獣を捕獲しました。

7 款

商工費の決算額は 3,968,236,829 円で、決算総額の 4.1%を占め、前年度比 12.8%の増となりました。主な要因は、デジタル地域通貨取扱事業者交付金の増、原油価格・物価高騰経営対策支援金の皆増などによるものです。

商業振興については、デジタル金券 O T A C O を発行することで、市内経済の活性化とキャッシュレス化を推進しました。特に、市内事業者及び生活者を支援するため、年末年始キャンペーンを実施し、市内経済の活性化を図りました。また、事業者支援・創業支援として、商店リフォーム支援事業および空き店舗対策事業を実施しました。

工業振興については、中小企業者に対して、展示会などへの出展料の一部を助成することで販路開拓の支援を行いました。

産業振興については、原油価格・物価高騰に苦慮する中小企業者を支えるための支援金給付を実施しました。また、産業振興に貢献した企業表彰や産業フェスティバルの実施、中小企業者の新技術・新製品の開発を群馬県と連携して支援したほか、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。

金融対策については、経営安定資金をはじめとする制度融資の融資枠を確保し、融資にかかる信用保証料の補助を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光振興については、交流都市との親善を深めることを目的とした交流事業や交流都市のイベント等へ出向き、特産品の販売等を通して太田市の P R 事業を実施しました。

また、ねぶたまつりや 2 市 1 町合同の刀水橋花火大会を実施し、市全体の活性化を図りました。

消費生活対策については、消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル情報の提供や出前講座の実施、啓発冊子の配布等、消費者啓発及び消費者教育を行いました。

8 款

土木費の決算額は 9,453,425,101 円で、決算総額の 9.8%を占め、前年度比 25.7%の増となりました。主な要因は、幹線道路整備事業の増、市街地再開発事業等補助金の皆増な

どによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等境界立会いを行ったほか、29件の不用道路敷等を59,899,637円で売却しました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法や都市計画法に基づく審査及び指導を行うとともに、違反建築所有者に対して是正を促すための督促や建築リサイクル法の実効性確保のためパトロールを実施しました。また、木造住宅の耐震診断と耐震改修等への補助を実施し、安全で良好な居住環境の整備の推進を図りました。

空家対策については、管理不全な空家に対する助言・指導を行いました。また、所有者等による空家の自発的な除却を促進するため、137件の除却工事に対し空家除却補助金を交付しました。

住宅リフォーム支援については、市民生活向上に向けた住環境の整備と経済対策のため、695件に対して補助金を交付しました。

狭あい道路整備事業については、道路後退用地143件の寄附を受け、拡張整備を行なうなど安全安心なまちづくりを推進しました。

道路等の維持補修については、自主パトロールやLINE通報により、直営による緊急補修や業者発注による道路維持工事、溝蓋設置及び側溝補修工事を実施しました。また、橋りょうの維持補修については、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事を実施しました。さらに、幹線道路整備については、舗装長寿命化計画に基づき、1級29号線ほかの舗装補修工事を実施しました。交通安全施設整備については、道路反射鏡、防護柵、区画線・路面標示、道路照明等の設置や補修を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき、道路新設改良工事、幹線道路工事、排水路改良工事等を実施し、生活環境の改善を図りました。

都市計画については、立地適正化計画の改定を行うとともに、区域区分や都市計画道路の見直しを進めるなど、本市の特性に応じた土地利用計画の推進を図りました。

景観の保全については、景観写真の展示や景観賞表彰、景観講演会を実施し景観意識の高揚を図りました。また、屋外広告物設置に係る是正指導及び制度周知に努めました。

市街地再開発事業については、中心市街地の土地の高度利用と都市機能の更新のため都市計画変更を行うとともに、民間事業者による事業の支援を行いました。

太田駅周辺、東矢島及び宝泉南部の各土地区画整理事業については、道路築造工事や建物等移転補償、保留地公売等を実施したほか、本町新井線道路の供用を開始しました。尾島東部土地区画整理事業については、負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により事業の進捗を図りました。

公園や緑地の整備については、樹木や街路樹の維持管理、遊具の維持補修を行うとともにトイレの建替を計画的に実施し、利便性向上に努めました。また、宝泉南部土地区画整理事業地内に公園を整備したほか、エアリススケートパーク太田を開設しました。

市営住宅管理業務については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス

及び家賃等の収納率向上を図りました。

市営住宅整備については、公営住宅長寿命化計画に基づき、牛沢市営住宅2棟の屋上防水・外壁改修工事、粕川市営住宅の受水槽更新工事1基などの工事を実施しました。また、市内公営住宅集約促進については、大島市営住宅・鳥之郷市営住宅ともに第1期建設工事が完了しました。

9 款

消防費の決算額は4,204,621,764円で、決算総額の4.3%を占め、前年度比12.8%の増となりました。主な要因は、消防・救急車両運用端末(AVM)更新事業の皆増、消防団施設費の公用車購入費の皆増などによるものです。

常備消防については、群馬県消防学校、消防大学校及び各種教育訓練機関での訓練・研修を行うとともに地域防災拠点としての機能維持及び庁舎の長寿命化のため、西部消防署尾島分署屋根・外壁等改修工事を実施して消防力の向上を図りました。

救急対策については、日勤救急隊の運用を開始し、日中時間帯における救急対応能力の充実強化を図るとともに、熱中症やヒートショックの予防、並びに救急車適正利用のための広報及び啓発活動に努めました。

予防活動については、住宅用火災警報器の普及促進を図るため、未設置である単身高齢者世帯に対し、無償の設置事業を継続実施しました。

消防施設整備については、消防・救急車両運用端末(AVM)や災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車等、空気呼吸器用高圧空気圧縮機を更新整備して災害対応の強化を図りました。また、消防水利整備については、耐震性防火水槽の設置や消火栓の新設、修繕を行うなどの整備を図りました。

災害対策については、自主避難計画を作成するなど、市民の防災意識の向上を図るとともに、備蓄整備を進め、管理体制のより一層の充実を図りました。

10 款

教育費の決算額は11,800,980,598円で、決算総額の12.2%を占め、前年度比7.9%の減となりました。主な要因は、(仮称)市民体育館建設事業の皆減、給食室建設事業の増などによるものです。

奨学金貸付については、経済的理由で修学が困難な本市の学生に奨学金を貸与しました。また、奨学金の返還免除制度により本市にUターンした奨学生の返還を免除したほか、奨学金の滞納者に督促するなど収納率の向上に努めました。

学校教育については、外国語指導助手やバイリンガル教員、日本語指導助手、おおたん教育支援隊の継続した配置により引き続き教育支援を行いました。また、不登校対策については、教育研究所やふれあい教室での活動を充実させました。

学校施設の整備については、トイレ改修工事や照明器具LED化改修工事、テニスコー

ト改修工事、斜行型段差解消機据付工事を実施し、教育環境も改善したほか、屋上防水改修工事や外壁改修工事を実施し、施設の機能回復と長寿命化を図りました。また、教育環境の整備及び避難所としての防災機能強化を図るために、屋内運動場エアコン設置工事を実施しました。

市立太田高校については、引き続きグローバル人材育成事業を実施するとともに、トイレ洋式化改修工事や野球場照明設備更新工事などを実施し教育環境の充実に努めました。

生涯学習事業については、多様なニーズに応えた市民教室や家庭教育学級、おおた金山中学校等の各種講座を実施したほか、太田市民文化祭を開催しました。

図書館については、古本市や企画展などのイベントを実施しました。また、学習文化センターについては、平和の大切さを後世に伝えるため、平和祈念展示資料室を新設しました。さらに、新田図書館についてはエアリスペース内に移転し、県内最大の漫画所蔵数を特徴とした図書館としてオープンしました。

文化財の保護については、おおたんの文化財探検スタンプラリーを実施したほか、文化財説明板の改修を行いました。また、国指定重要文化財の世良田東照宮唐門と拝殿の修復工事に補助金を交付しました。

青少年交流事業については、茨城県北茨城市でのフレンドシップ、青森県弘前市の子どもたちを受け入れた弘前ねふた交流団、金山の森キャンプ場でのデイキャンプを実施しました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効果的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、弓道場の建設工事を進めたほか、運動公園野球場や藪塚本町社会体育館のLED照明器具への改修、運動公園サッカー・ラグビー場に隣接する駐車場の整備など、施設利用者の利便性と安全性の向上を図りました。

学校保健については、民間の水泳講師を小学校に派遣し、水泳の苦手を克服することができました。

学校給食については、新田学校給食センター廃止に伴い新田3地区において、親子方式による給食室建築工事が完了し、安全安心な給食が提供できる環境の整備をしました。また、給食費無料化事業を小中学生に対して実施し、保護者の経済的負担軽減を図りました。

(2) 特別会計決算の概要

①国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入	19,440,751	20,003,218	△562,467	△2.8%
歳 出	19,194,241	19,849,446	△655,205	△3.3%
差引額	246,510	153,772	92,738	60.3%

歳入総額は19,440,751,204円で前年度比2.8%の減、歳出総額は19,194,240,630円で前年度比3.3%の減となり、差引き246,510,574円となりました。このうち条例の定めにより国民健康保険基金に200,000,000円を積立て、残りの46,510,574円を繰越金としました。引き続き中期的な財政状況を注視するとともに、国民健康保険事業の安定化を図るため、保険料の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

②後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入	3,451,384	3,023,088	428,296	14.2
歳 出	3,437,084	3,013,379	423,705	14.1
差引額	14,300	9,709	4,591	47.3

歳入総額は3,451,384,761円で前年度比14.2%の増、歳出総額は3,437,083,971円で前年度比14.1%の増となり、差引き14,300,790円の繰越しとなりました。

被保険者数の増加により事業規模は年々増加しておりますが、後期高齢者医療制度の安定化を図るため、群馬県後期高齢者医療広域連合と協力することにより、保険料の収納率向上と医療給付の適正化に努めます。

③八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入	334,990	87,060	247,930	284.8%
歳 出	323,583	81,961	241,622	294.8%
差引額	11,407	5,099	6,721	131.8%

歳入総額は334,990,589円で前年度比284.8%の増、歳出総額は323,583,183円で前年度比294.8%の増となり、差引き11,407,406円の繰越しとなりました。

歳入歳出の増要因は、歳入は墓園債の増、歳出は墓園拡張に伴う墓園建設費の増加によるものです。なお、令和6年度は13基の墓地を分譲し完売となりました。

④介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入	18,500,587	18,218,570	282,017	1.5
歳 出	17,895,226	17,325,956	569,270	3.3
差引額	605,361	892,614	△287,253	△32.1

歳入総額は18,500,587,677円で前年度比1.5%の増、歳出総額は17,895,225,888円で前年度比3.3%の増となり、差引き605,361,789円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に600,000,000円を積立て、残りの5,361,789円を繰越金としました。介護保険制度は高齢者人口の増加に伴う給付費の増加などの課題があります。引き続き事業の安定化を図るため、保険料の収納率向上と保険給付の適正化に努めます。

⑤太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入	263,889	256,304	7,585	3.0%
歳 出	261,921	243,302	18,619	7.7%
差引額	1,968	13,002	△11,034	△84.9%

歳入総額は263,889,158円で前年度比3.0%の増、歳出総額は261,920,359円で前年度比7.7%の増となり、差引き1,968,799円の繰越しとなりました。

歳入歳出の増要因は、歳入は売電収入の増、歳出は繰出金の増によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 に対する 増減額 (B)-(A)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
一般会計		歳入	101,807,048	100,457,415	△ 1,349,633	98.7
		歳出	101,807,048	96,784,314	△ 5,022,734	95.1
		差引額	0	3,673,101		
特別 会計	国民健康保険	歳入	19,322,557	19,440,751	118,194	100.6
		歳出	19,322,557	19,194,241	△ 128,316	99.3
		差引額	0	246,510		
	後期高齢者医療	歳入	3,440,810	3,451,384	10,574	100.3
		歳出	3,440,810	3,437,084	△ 3,726	99.9
		差引額	0	14,300		
	八王子山墓園	歳入	536,208	334,990	△ 201,218	62.5
		歳出	536,208	323,583	△ 212,625	60.3
		差引額	0	11,407		
	介護保険	歳入	18,406,414	18,500,587	94,173	100.5
		歳出	18,406,414	17,895,226	△ 511,188	97.2
		差引額	0	605,361		
太陽光発電事業	歳入	263,188	263,889	701	100.3	
	歳出	263,188	261,921	△ 1,267	99.5	
	差引額	0	1,968			
計	歳入	41,969,177	41,991,603	22,424	100.1	
	歳出	41,969,177	41,112,055	△ 857,122	98.0	
	差引額	0	879,548			
合計		歳入	143,776,225	142,449,019	△ 1,327,209	99.1
		歳出	143,776,225	137,896,369	△ 5,879,856	95.9
		差引額	0	4,552,650		

※各会計の決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致しています。

※千円未満を四捨五入していることにより合計額に誤差が生じることがあります。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済 割合 (C)/(A)	調定額 に対する 収入済 割合 (C)/(B)
1 市税	45,049,321	46,661,418	45,368,141	150,248	1,143,029	318,820	100.7	97.2
2 地方譲与税	791,195	791,195	791,195	0	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	13,636	13,636	13,636	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	270,599	270,599	270,599	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	365,316	365,316	365,316	0	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	809,393	809,393	809,393	0	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	6,216,845	6,216,845	6,216,845	0	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,694	30,695	30,695	0	0	1	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	116,657	116,657	116,657	0	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	1,393,749	1,393,749	1,393,749	0	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	2,117,786	2,117,786	2,117,786	0	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	38,500	38,500	38,500	0	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	983,879	982,248	977,696	38	4,514	△ 6,183	99.4	99.5
14 使用料及び手数料	1,498,068	1,559,559	1,491,228	13,195	55,136	△ 6,840	99.5	95.6
15 国庫支出金	19,743,948	19,072,108	19,072,108	0	0	△ 671,840	96.6	100.0
16 県支出金	7,920,491	7,751,775	7,751,775	0	0	△ 168,716	97.9	100.0
17 財産収入	206,605	206,895	206,895	0	0	290	100.1	100.0
18 寄附金	759,172	772,994	772,994	0	0	13,822	101.8	100.0
19 繰入金	1,120,867	1,106,699	1,106,699	0	0	△ 14,168	98.7	100.0
20 繰越金	3,006,287	3,006,287	3,006,287	0	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	3,070,219	3,507,438	3,012,900	55,533	439,005	△ 57,319	98.1	85.9
22 市債	6,283,821	5,526,321	5,526,321	0	0	△ 757,500	87.9	100.0
23 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	101,807,048	102,318,113	100,457,415	219,014	1,641,684	△ 1,349,633	98.7	98.2

※ 千円未満を端数調整していることにより金額に誤差が生じることがあります。

4 税収入の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する 収入済割合 (C)/(A)	調定額に 対する 収入済割合 (C)/(B)		
普 通 税	1 市民税	現年課税分						
		個人	12,026,247	12,286,470	12,068,678	100.4	98.2	
		法人	9,096,512	9,231,393	9,221,286	101.4	99.9	
		小計	21,122,759	21,517,863	21,289,964	100.8	98.9	
		滞納繰越分	157,605	613,774	159,576	101.3	26.0	
	計	21,280,364	22,131,637	21,449,540	100.8	96.9		
	2 固定資産税	現年課税分						
		土地	5,778,373	5,861,762	5,814,393	100.6	99.2	
		家屋	8,300,708	8,411,486	8,343,514	100.5	99.2	
		償却資産	5,219,770	5,291,917	5,249,153	100.6	99.2	
		交付金*	29,034	29,034	29,034	100.0	100.0	
		小計	19,327,885	19,594,199	19,436,094	100.6	99.2	
	滞納繰越分	123,365	487,124	129,550	105.0	26.6		
	計	19,451,250	20,081,323	19,565,644	100.6	97.4		
	3 軽自動車税	環境性能割	50,600	55,097	55,097	108.9	100.0	
		種別割						
		現年課税分	755,255	783,018	763,147	101.0	97.5	
	滞納繰越分	8,819	41,906	9,222	104.6	22.0		
	計	814,674	880,021	827,466	101.6	94.0		
	4 市たばこ税	現年課税分	1,887,030	1,888,385	1,888,385	100.1	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	1,887,030	1,888,385	1,888,385	100.1	100.0	
	計	現年課税分	43,143,529	43,838,562	43,432,687	100.7	99.1	
		滞納繰越分	289,789	1,142,804	298,348	103.0	26.1	
		計	43,433,318	44,981,366	43,731,035	100.7	97.2	
	目 的 税	5 入湯税	現年課税分	760	540	540	71.1	100.0
			滞納繰越分	0	0	0	-	-
計			760	540	540	71.1	100.0	
6 都市計画税		現年課税分	1,605,056	1,639,194	1,625,843	101.3	99.2	
		滞納繰越分	10,187	40,318	10,723	105.3	26.6	
		計	1,615,243	1,679,512	1,636,566	101.3	97.4	
計		現年課税分	1,605,816	1,639,734	1,626,383	101.3	99.2	
		滞納繰越分	10,187	40,318	10,723	105.3	26.6	
		計	1,616,003	1,680,052	1,637,106	101.3	97.4	
合 計	現年課税分	44,749,345	45,478,296	45,059,070	100.7	99.1		
	滞納繰越分	299,976	1,183,122	309,071	103.0	26.1		
	計	45,049,321	46,661,418	45,368,141	100.7	97.2		

*国有資産等所在市町村交付金

5 国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	3,741,146	3,255,514	△ 485,632	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R5予備費分)△439,829 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6補正予算分)△17,866 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R5予備費分)(繰越明許費)△14,343
2 民生費	13,928,896	13,878,442	△ 50,454	障がい者医療費負担金△11,689 生活保護費負担金△39,912 重層的支援体制整備事業交付金(包括的支援事業等)△13,469
3 衛生費	271,698	240,293	△ 31,405	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△19,985 廃棄物処理施設整備交付金△9,112
4 労働費	3,376	3,376	0	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商工費	0	0	0	
7 土木費	1,220,030	1,151,709	△ 68,321	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)△22,901 社会資本整備総合交付金(狭あい道路)△18,049 社会資本整備総合交付金(道路事業)△11,892 社会資本整備総合交付金(地域住宅)△8,979
8 消防費	43,051	45,150	2,099	緊急消防援助隊活動費負担金2,103 社会資本整備総合交付金(河川事業)△4
9 教育費	477,275	439,247	△ 38,028	学校施設環境改善交付金△35,369 特別支援教育就学奨励費補助金△2,075
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委託金	58,476	58,378	△ 98	
合計	19,743,948	19,072,109	△ 671,839	

6 県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	45,766	46,669	903	
2 民生費	6,851,698	6,768,993	△ 82,705	障がい者医療費負担金△5,844 子どものための教育・保育給付費負担金△18,973 施設型給付費負担金△15,816 地域生活支援事業補助金△5,482 介護基盤等整備事業費補助金△5,580 重層的支援体制整備事業交付金(包括的支援事業等)△6,701
3 衛生費	72,770	67,690	△ 5,080	健康増進事業費補助金△3,193
4 労働費	0	0	0	
5 農林水産業費	331,607	258,531	△ 73,076	小規模農村整備事業補助金△3,636 農村地域防災減災事業補助金△32,000 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金△5,444 畜産・酪農収益力強化事業補助金△26,643
6 商工費	0	0	0	
7 土木費	50,207	49,194	△ 1,013	木造住宅耐震改修支援事業補助金△1,014
8 消防費	0	0	0	
9 教育費	45,447	44,701	△ 746	尾瀬学校補助金△741
10 委託金	522,996	515,998	△ 6,998	心身障がい者扶養共済制度年金委託金△6,390
合計	7,920,491	7,751,775	△ 168,716	

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越事業費 繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)- (C)	不用額 割合 (D)/(A)
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	484,855	0	0	484,855	474,929	98.0	0	9,926	2.0
1 議会費	484,855	0	0	484,855	474,929	98.0	0	9,926	2.0
2 総務費	11,137,122	818,084	0	11,955,206	11,412,101	95.5	117,442	425,663	3.6
1 総務管理費	7,926,597	787,969	0	8,714,566	8,391,766	96.3	30,258	292,542	3.4
2 文化振興費	1,277,792	0	0	1,277,792	1,126,172	88.1	87,184	64,436	5.0
3 徴税費	1,092,779	4,158	0	1,096,937	1,069,311	97.5	0	27,626	2.5
4 戸籍住民基本台帳費	627,067	25,957	0	653,024	624,168	95.6	0	28,856	4.4
5 選挙費	109,239	0	0	109,239	103,335	94.6	0	5,904	5.4
6 統計調査費	30,949	0	0	30,949	27,958	90.3	0	2,991	9.7
7 監査委員費	72,699	0	0	72,699	69,391	95.4	0	3,308	4.6
3 民生費	41,694,908	356,871	0	42,051,779	40,775,624	97.0	154,159	1,121,996	2.7
1 社会福祉費	16,901,626	226,524	0	17,128,150	16,563,135	96.7	136,191	428,824	2.5
2 児童福祉費	17,555,665	0	0	17,555,665	17,179,837	97.9	3,470	372,358	2.1
3 高齢者福祉費	4,092,983	130,347	0	4,223,330	4,096,907	97.0	14,498	111,925	2.7
4 生活保護費	3,142,244	0	0	3,142,244	2,935,131	93.4	0	207,113	6.6
5 災害救助費	2,390	0	0	2,390	614	25.7	0	1,776	74.3
4 衛生費	6,714,078	247,411	0	6,961,489	6,617,896	95.1	3,105	340,488	4.9
1 保健衛生費	3,785,911	145,254	0	3,931,165	3,731,318	94.9	0	199,847	5.1
2 清掃費	2,928,167	102,157	0	3,030,324	2,886,578	95.3	3,105	140,641	4.6
5 労働費	77,595	0	0	77,595	72,211	93.1	0	5,384	6.9
1 労働諸費	77,595	0	0	77,595	72,211	93.1	0	5,384	6.9
6 農林水産業費	1,806,711	95,116	0	1,901,827	1,719,789	90.4	120,561	61,477	3.2
1 農業費	1,670,581	95,116	0	1,765,697	1,596,136	90.4	120,561	49,000	2.8
2 林業費	136,130	0	0	136,130	123,653	90.8	0	12,477	9.2
7 商工費	2,985,984	1,455,707	0	4,441,691	3,968,237	89.3	404,522	68,932	1.6
1 商工費	2,985,984	1,455,707	0	4,441,691	3,968,237	89.3	404,522	68,932	1.6
8 土木費	9,256,367	1,236,043	0	10,492,410	9,453,425	90.1	713,108	325,877	3.1
1 土木管理費	684,152	0	0	684,152	651,065	95.2	0	33,087	4.8
2 道路橋りょう費	2,292,234	198,300	0	2,490,534	2,344,263	94.1	134,975	11,296	0.5
3 河川費	354,582	101,708	0	456,290	307,997	67.5	138,755	9,538	2.1
4 都市計画費	4,550,354	801,873	0	5,352,227	4,842,033	90.5	438,246	71,948	1.3
5 住宅費	1,375,045	134,162	0	1,509,207	1,308,067	86.7	1,132	200,008	13.3
9 消防費	4,213,553	49,432	0	4,262,985	4,204,622	98.6	5,557	52,806	1.2
1 消防費	4,213,553	49,432	0	4,262,985	4,204,622	98.6	5,557	52,806	1.2
10 教育費	12,035,606	757,101	0	12,792,707	11,800,981	92.2	485,185	506,541	4.0
1 教育総務費	1,588,036	145,994	0	1,734,030	1,639,544	94.6	0	94,486	5.4
2 小学校費	1,879,667	232,758	0	2,112,425	2,047,916	96.9	9,661	54,848	2.6
3 中学校費	1,001,236	5,062	0	1,006,298	971,562	96.5	7,960	26,776	2.7
4 高等学校費	809,887	0	0	809,887	781,776	96.5	0	28,111	3.5
5 幼稚園費	175,695	0	0	175,695	144,583	82.3	0	31,112	17.7
6 社会教育費	1,392,605	76,022	0	1,468,627	1,351,342	92.0	29,737	87,548	6.0
7 保健体育費	5,188,480	297,265	0	5,485,745	4,864,258	88.7	437,827	183,660	3.3
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	6,284,502	0	0	6,284,502	6,284,499	100.0	0	3	0.0
1 公債費	6,284,502	0	0	6,284,502	6,284,499	100.0	0	3	0.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 土地開発公社費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
合 計	96,791,283	5,015,765	0	101,807,048	96,784,314	95.1	2,003,639	3,019,095	3.0

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(A)
			元金(C)	利子	計		
公共事業等債	766,728	60,100	158,123	6,920	165,043	668,705	△ 12.8
公営住宅建設事業債	705,768	341,200	156,542	11,693	168,235	890,426	26.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	339,300	52,700	0	1,944	1,944	392,000	15.5
(旧)緊急防災・減災事業債	118,072	0	38,584	676	39,260	79,488	△ 32.7
教育・福祉施設等整備事業債	3,256,987	1,401,700	306,453	20,015	326,468	4,352,234	33.6
(1)学校教育施設等整備事業債	2,311,665	1,132,100	211,579	13,593	225,172	3,232,186	39.8
(2)社会福祉施設整備事業債	74,286	0	27,474	769	28,243	46,812	△ 37.0
(3)一般廃棄物処理事業債	647,341	249,100	5,992	4,515	10,507	890,449	37.6
(4)一般補助施設整備等事業債	223,695	20,500	61,408	1,138	62,546	182,787	△ 18.3
一般単独事業債	25,077,677	3,467,900	2,956,966	122,711	3,079,677	25,588,611	2.0
うち旧合併特例事業債	21,945,407	1,015,600	2,400,875	100,836	2,501,711	20,560,132	△ 6.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	2,458	0	2,458	0	2,458	0	皆減
財源対策債	765,885	108,800	72,178	5,408	77,586	802,507	4.8
減収補てん債	367,222	0	75,920	863	76,783	291,302	△ 20.7
減税補てん債	110,950	0	56,464	105	56,569	54,486	△ 50.9
臨時財政対策債	21,895,590	93,921	2,163,074	44,844	2,207,918	19,826,437	△ 9.5
減収補てん債特例分	18,348	0	18,348	186	18,534	0	皆減
その他	561,640	0	54,580	9,295	63,875	507,060	△ 9.7
小 計	53,986,625	5,526,321	6,059,690	224,660	6,284,350	53,453,256	△ 1.0
(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	32,091,035	5,432,400	3,896,616	179,816	4,076,432	33,626,819	4.8
特別会計							
八王子山墓園	115,480	278,300	15,412	534	15,946	378,368	227.6
小 計	115,480	278,300	15,412	534	15,946	378,368	227.6
合 計	54,102,105	5,804,621	6,075,102	225,194	6,300,296	53,831,624	△ 0.5

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計	八王子山墓園 特別会計	合計
財政融資資金	20,285,399	0	20,285,399
うち旧資金運用部資金	50,234	0	50,234
旧郵政公社資金	291,680	0	291,680
地方公共団体金融機構資金	4,769,035	0	4,769,035
うち旧公営企業金融公庫資金	157,168	0	157,168
国の予算貸付・政府関係機関貸付	0	0	0
市中銀行	2,960,684	0	2,960,684
その他の金融機関	24,049,811	378,368	24,428,179
市場公募債	0	0	0
共済等	1,096,647	0	1,096,647
合 計	53,453,256	378,368	53,831,624

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

※令和6年度地方財政状況調査の投資的区分による事業費を用いているため、決算書上の金額と異なる場合があります。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	事業費
総務費	国際交流推進事業（多文化共生センターおおた改修工事）	111,434
	庁舎管理経費（本庁舎シースルーエレベーター（1～3号機）更新工事等）	197,966
	（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業	2,036,601
	新田文化会館管理運営費（新田文化会館・総合体育館改修工事等）	114,220
民生費	こどもプラッツ推進事業（藪塚本町小学校こどもプラッツ整備改修工事等）	41,580
	高齢者福祉管理費（高齢者就労促進施設建設建築工事等）	180,313
衛生費	総合健康センター管理運営費	115,896
	ごみ処理経費（ストックヤード建設工事等）	444,576
農林水産業費	土地改良推進経費（県営土地改良事業等負担金）	126,263
	小規模農村整備事業（新田木崎地区水路工事等）	127,005
	農業振興経費（大型農業機械導入支援事業費補助金等）	104,237
	農地防災施設管理経費（大谷幹線遊水地法面改修工事等）	135,949
商工費	商業振興対策事業（商店リフォーム支援事業補助金）	14,584
	産業振興対策事業（ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金等）	39,087
土木費	住宅リフォーム支援事業	123,640
	狭あい道路整備事業	89,957
	道路新設改良事業	361,620
	橋りょう維持経費	122,936
	幹線道路整備事業	651,324
	交通安全施設整備事業	142,937
	河川水路新設改良事業	184,200
	市街地再開発事業	1,192,020
	太田駅周辺土地区画整理事業	450,910
	公園管理費	159,577
	公園整備事業	135,813
	東矢島土地区画整理事業	13,277
	宝泉南部土地区画整理事業	233,033
	尾島東部土地区画整理事業	118,334
	市営住宅維持管理費	129,393
	市営住宅建設事業	626,888
消防費	通信指令費（消防・救急車両運用端末購入代）	157,806
	消防団施設費（消防ポンプ自動車（第11分団1号車）購入代等）	126,605
	設備管理費（災害対応特殊水槽付消防ポンプ車（中央1号車）購入代等）	211,927
教育費	小学校運営費（駒形小学校屋上防水改修工事等）	356,349
	小学校施設整備事業（小学校照明器具LED化工事等）	573,485
	中学校運営費（藪塚本町中学校屋上防水改修工事等）	93,185
	中学校施設整備事業（藪塚本町中学校斜行型段差解消機設置工事等）	174,834
	高等学校管理運営費（野球場照明LED化工事等）	67,144
	生涯学習センター管理運営費（尾島生涯学習センター屋根外壁改修工事等）	138,204
	中央図書館管理運営費（（仮称）太田市平和祈念展示資料室改修工事等）	25,840
	スポーツ施設管理運営費（弓道場建設工事等）	670,946
小学校給食経費（木崎小学校給食室建設工事等）	846,542	

11 工事請負費(決算額が10,000千円以上)の内訳

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
134	2	1	1	工事請負費	111,434,400	●国際交流推進事業 多文化共生センターおおた改修工事 110,935,000円 同壁面サイン工事 499,400円
144	2	1	7	工事請負費	119,071,700	●庁舎管理経費 本庁舎エレベーター(1～3号機)更新工事 71,309,700円 同スプリンクラー消火設備改修工事 18,172,000円 南庁舎空調設備更新工事 18,018,000円 同電気設備改修工事 6,358,000円 同建築改修工事 5,214,000円
144	2	1	7	工事請負費 (繰越明許費)	87,529,200	●庁舎管理経費 本庁舎屋上防水改修工事 37,930,200円 同泡消火設備ほか改修工事 35,981,000円 同電気錠制御盤更新工事 8,635,000円 庁舎湧水排水ポンプほか改修工事 4,983,000円
146	2	1	8	工事請負費	1,349,927,120	●(仮称)太田西複合拠点公共施設建設事業 建築主体工事 868,347,120円 電気設備工事 193,600,000円 機械設備工事 164,263,000円 総合駐車場整備工事 113,498,000円 その他工事 10,219,000円
148	2	1	8	工事請負費 (継続費通次繰越)	673,929,880	●(仮称)太田西複合拠点公共施設建設事業 建築主体工事 516,354,880円 総合駐車場整備工事 66,088,000円 電気設備工事 49,522,000円 機械設備工事 41,965,000円
160	2	1	14	工事請負費	57,442,000	●九合行政センター管理運営費 外壁防水ほか改修工事 34,716,000円 外構改修工事 6,897,000円 衛生設備改修工事 5,918,000円 その他工事 9,911,000円
166	2	1	14	工事請負費	58,355,000	●休泊行政センター管理運営費 内装ほか改修工事 58,355,000円
170	2	1	14	工事請負費	47,058,000	●木崎行政センター管理運営費 空調設備ほか改修工事 46,442,000円 高圧ケーブル更新工事 616,000円
176	2	2	2	工事請負費	114,219,600	●新田文化会館管理運営費 空調ほか改修工事 56,265,000円 外壁防水ほか改修工事 43,401,600円 自動火災報知設備改修工事 14,553,000円
214	3	2	1	工事請負費	41,580,000	●こどもプラッツ推進事業 藪塚本町小第二こどもプラッツ整備改修工事 40,282,000円 木崎小こどもプラッツエアコン更新工事 1,298,000円
224	3	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	126,467,000	●高齢者福祉管理費 高齢者就労促進施設建設建築工事 89,683,000円 同建設機械設備工事 24,442,000円 同電気設備工事 12,342,000円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
230	3	3	4	工事請負費	19,987,000	●老人福祉センターかたくりの里管理運営費 給湯設備更新工事 19,987,000円
236	4	1	1	工事請負費 (繰越明許費)	115,896,000	●総合健康センター管理運営費 空調設備ほか改修工事 115,896,000円
250	4	2	2	工事請負費	436,359,000	●ごみ処理経費 清掃センター解体撤去工事 256,564,000円 (仮称)ストックヤード整備工事 179,696,000円 その他工事 99,000円
266	6	1	8	工事請負費	105,337,100	●小規模農村整備事業 市内一円農業施設補修工事 25,036,000円 由良地区水路整備工事 23,188,000円 市内一円安全施設整備工事 6,578,000円 只上地区水路整備工事 4,389,000円 市内一円農作業道補修工事 4,224,000円 その他工事 41,922,100円
268	6	1	8	工事請負費	79,552,000	●農地防災施設管理経費 東長岡地区遊水池法面保護工事 41,712,000円 龍舞町地区法面保護工事 36,322,000円 菰川遊水池排水ポンプ更新工事 1,518,000円
268	6	1	8	工事請負費 (繰越明許費)	52,316,000	●農地防災施設管理経費 長堀地区法面保護工事 28,701,200円 矢場地区法面保護工事 12,441,000円 宝泉遊水池地区浚渫工事 11,173,800円
274	7	1	3	工事請負費	15,147,000	●産業振興対策事業 産業支援センター受変電設備更新工事 14,575,000円 同浄化槽鉄蓋交換工事 572,000円
286	8	2	1	補修工事費	59,829,000	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事 58,773,000円 安良岡町ほか地内狭あい道路整備工事 1,056,000円
288	8	2	2	補修工事費	613,547,000	●道路維持経費 舗装補修工事 329,615,000円 市内一円道路維持工事 85,008,000円 その他工事 198,924,000円
288	8	2	3	工事請負費	251,541,800	●道路新設改良事業 新田南北701号線道路改良工事 34,672,000円 藪塚本町第四372号線道路改良工事 26,620,000円 新田東西320号線道路改良工事 23,000,000円 太田由良北原224号線道路改良工事 17,996,000円 藪塚本町第三46号線道路改良工事 17,061,000円 太田東矢島原445号線ほか3路線道路改良工事 16,368,000円 その他工事 115,824,800円
288	8	2	3	工事請負費 (繰越明許費)	57,865,200	●道路新設改良事業 2級81号線道路改良工事 16,467,000円 太田東矢島原891号線ほか5路線道路改良工事 9,323,600円 太田細谷米沢490号線道路改良工事 8,316,000円 その他工事 23,758,600円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
288	8	2	4	工事請負費	50,215,000	●橋りょう維持経費 出雲橋ほか2橋補修工事 29,590,000円 樋ノ口橋ほか5橋補修工事 10,065,000円 東新町10号橋ほか2橋補修工事 9,328,000円 堰場橋補修工事 1,232,000円
290	8	2	6	工事請負費	512,010,000	●幹線道路整備事業 1級29号線舗装補修工事 130,823,000円 1級20号線舗装改良工事 92,158,000円 2級32号線舗装補修工事 64,790,000円 藪塚本町第三389号線ほか1路線舗装補修工事 62,117,000円 2級22号線舗装補修工事 53,592,000円 2級31号線舗装補修工事 47,828,000円 その他工事 60,702,000円
290	8	2	6	工事請負費 (繰越明許費)	125,220,000	●幹線道路整備事業 1級20号線道路改良工事 82,551,000円 2級15号線道路改良工事 42,669,000円
290	8	2	7	工事請負費	20,361,000	●交通安全施設整備事業 市内一円道路反射鏡設置工事 15,004,000円 市内一円(全域)通字路路面標示工事 4,565,000円 台之郷町ほか道路反射鏡設置工事 792,000円
290	8	2	7	補修工事費	17,031,300	●交通安全施設整備事業 1.市内一円安全施設整備工事 8,844,000円 2.市内一円道路照明補修工事 3,743,300円 その他工事 4,444,000円
290	8	2	7	防護柵設置工事費	16,874,000	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事 8,833,000円 阿久津町ほか地内防護柵補修工事 1,276,000円 その他工事 6,765,000円
290	8	2	7	区画線路面表示工事費	88,671,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(全域)路面標示工事 29,194,000円 市内一円(北部)路面標示工事 27,984,000円 市内一円(南部)路面標示工事 27,885,000円 その他工事 3,608,000円
292	8	3	2	工事請負費	82,684,800	●河川水路新設改良事業 高林南町排水ポンプ施設設置工事 44,704,000円 古戸町排水ポンプ施設設置工事 36,154,800円 その他工事 1,826,000円
292	8	3	2	工事請負費 (繰越明許費)	72,292,000	●河川水路新設改良事業 牛沢東排水ポンプ施設設置工事 72,292,000円
296	8	4	3	工事請負費	50,999,000	●太田駅周辺土地区画整理事業 本町新井線ほか道路築造工事 29,931,000円 本町新井線舗装ほか工事 12,620,000円 (仮称)受楽寺ポケットパーク整備工事 8,272,000円 その他工事 176,000円
296	8	4	3	工事請負費 (繰越明許費)	55,477,400	●太田駅周辺土地区画整理事業 本町新井線ほか道路築造(その2)工事 28,248,000円 (仮称)太田駅北口ポケットパーク整備工事 27,229,400円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
298	8	4	4	工事請負費	123,530,110	●公園管理費 公園トイレ改修工事 62,865,000円 花と緑の課事務所移転増改築工事 46,629,000円 エアリスの小さな森公園四阿更新工事 6,468,000円 その他工事 7,568,110円
300	8	4	4	工事請負費 (繰越明許費)	34,870,000	●公園管理費 薬師公園ほかトイレ改修工事 12,315,600円 宮前公園ほかトイレ改修工事 12,192,400円 東新町中央公園ほかトイレ改修工事 10,362,000円
300	8	4	4	工事請負費	35,317,900	●八王子山公園(北部運動公園)管理費 (仮称)ドッグパークおおた整備工事 35,000,000円 その他工事 317,900円
300	8	4	5	工事請負費	35,574,000	●公園整備事業 (仮称)6号街区公園整備工事 35,574,000円
300	8	4	5	工事請負費 (繰越明許費)	178,346,450	●公園整備事業 エアリススケートパーク太田本体整備工事 129,151,000円 同等屋外トイレ新築工事 22,462,000円 同夜間照明施設整備工事 18,953,000円 同防犯カメラおよび音響設備設置工事 4,015,000円 市道1級42号線歩道補修工事 2,545,000円 その他工事 1,220,450円
304	8	4	7	工事請負費	82,863,000	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路8-51号線ほか道路築造工事 32,076,000円 同6-51号線ほか道路築造工事 28,699,000円 都市計画道路3.4.32木崎尾島線道路築造ほか工事 11,374,000円 配水管撤去工事 8,096,000円 区画道路12-2号線ほか歩道切下げ工事 2,618,000円
304	8	4	7	工事請負費 (繰越明許費)	18,158,800	●宝泉南部土地区画整理事業 配水管撤去工事 9,506,200円 区画道路6-212号線道路築造ほか工事 8,652,600円
308	8	5	1	工事請負費	44,830,500	●市営住宅維持管理費 新井ほか5市営住宅水道メーター交換工事 14,894,000円 粕川市営住宅85-B棟受水槽及びポンプ更新工事 13,750,000円 岩瀬川市営住宅2号棟及び4号棟アルミサッシ改修工事 7,997,000円 その他工事 8,189,500円
308	8	5	1	市営住宅維持管理工事費	78,144,000	●市営住宅維持管理費 牛沢市営住宅(5号棟)屋上防水・外壁改修工事 36,762,000円 同(6号棟)屋上防水・外壁改修工事 36,124,000円 成塚市営住宅 9号棟22号室ほか浴室改修工事 4,917,000円 その他工事 341,000円
308	8	5	1	市営住宅維持管理工事費 (繰越明許費)	51,249,000	●市営住宅維持管理費 新田上田中市営住宅給水・給湯配管改修工事 27,126,000円 岩瀬川市営住宅1号棟外壁及び屋外階段改修工事 24,123,000円
308	8	5	2	工事請負費	244,959,000	●市営住宅建設事業(大島1期) 大島市営住宅1期(4工区)建築工事 149,864,000円 同(4工区)機械設備工事 40,810,000円 同(4工区)電気設備工事 34,606,000円 同(1~3工区)太陽光発電設置工事 18,480,000円 同(1~3工区)太陽光発電1次側幹線設備改修工事 1,199,000円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
310	8	5	2	工事請負費 (継続費通次繰越)	28,952,000	●市営住宅建設事業(大島1期) 大島市営住宅 1期外構工事 28,952,000円
310	8	5	2	工事請負費	327,811,000	●市営住宅建設事業(鳥之郷1期) 鳥之郷市営住宅1期(3工区)建築工事 121,242,000円 同(2工区)建築工事 68,376,000円 同(2・3工区)電気設備工事 44,627,000円 同(2・3工区)機械設備工事 39,996,000円 同(1工区)建築工事 27,731,000円 同(1工区)外構工事 12,199,000円 同(1工区)機械設備工事 8,888,000円 同(1工区)電気設備工事 4,312,000円 その他工事 440,000円
312	9	1	1	工事請負費	53,364,300	●管理運営費 西部消防署尾島分署屋根・外壁等改修工事 43,054,000円 消防本部照明設備更新工事 7,942,000円 その他工事 2,368,300円
316	9	1	2	工事請負費	45,988,360	●消防団施設費 消防団第1分団第2部車庫詰所等新築工事 45,815,000円 同駐車場ポール設置工事 173,360円
318	9	1	3	工事請負費	19,053,100	●設備管理費 台之郷町耐震性貯水槽(40m ³ 型)新設工事 9,460,000円 大島町耐震性貯水槽(40m ³ 型)新設工事 9,152,000円 その他工事 441,100円
318	9	1	3	解体工事費	10,582,000	●設備管理費 高林東町ほか3箇所消防水利解体工事 10,582,000円
318	9	1	3	工事請負費	21,138,000	●消防庁舎建設事業 西部消防署救助訓練施設外構工事 21,138,000円
318	9	1	3	工事請負費 (継続費通次繰越)	47,271,000	●消防庁舎建設事業 西部消防署救助訓練施設新築工事 42,031,000円 同外構工事 5,240,000円
326	10	1	3	解体工事費 (繰越明許費)	110,176,000	●学校教育管理経費 旧学校教育センター解体工事 110,176,000円
332	10	2	1	工事請負費	97,907,700	●小学校運営費 旭小学校教室改修工事 12,958,000円 木崎小学校駐車場造成工事 7,337,000円 駒形小学校高架水槽ほか改修工事 7,260,000円 綿打小学校プール塗装工事 6,864,000円 旭小学校屋外トイレ改修工事 5,412,000円 その他工事 58,076,700円
332	10	2	1	施設整備工事費	100,386,000	●小学校運営費 駒形小学校管理・普通教室棟及び特別教室棟屋上防水改修工事 50,512,000円 藪塚本町小学校校庭整備工事 20,262,000円 生品小学校受水槽更新工事 18,997,000円 北の杜学園屋内運動場床改修工事 5,005,000円 宝泉小学校駐車場整備工事 2,937,000円 藪塚本町小学校駐車場整備工事 2,673,000円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
334	10	2	1	施設整備工事費 (繰越明許費)	221,071,400	●小学校運営費 世良田小学校ほか3校屋内運動場エアコン設置工事 71,115,000円 鳥之郷小学校ほか3校屋内運動場エアコン設置工事 50,633,000円 太田小学校ほか3校屋内運動場エアコン設置工事 47,003,000円 沢野小学校ほか3校屋内運動場エアコン設置工事 38,999,400円 中央小学校受変電設備更新工事 13,321,000円
334	10	2	3	工事請負費	573,485,000	●小学校施設整備事業 休泊小学校ほか3校照明器具LED化改修工事 62,524,000円 毛里田小学校トイレ改修工事 61,600,000円 宝泉東小学校トイレ改修工事 61,567,000円 鳥之郷小学校ほか3校照明器具LED化改修工事 55,517,000円 沢野中央小学校ほか2校照明器具LED化改修工事 54,758,000円 太田小学校普通教室棟及び特別教室棟外壁改修工事 44,649,000円 葦川小学校トイレ改修工事 43,593,000円 綿打小学校ほか2校照明器具LED化改修工事 42,823,000円 藪塚本町小学校ほか2校照明器具LED化改修工事 42,471,000円 葦川小学校ほか2校照明器具LED化改修工事 41,470,000円 宝泉小学校ほか2校照明器具LED化改修工事 38,962,000円 生品小学校普通教室棟外壁改修工事 23,551,000円
336	10	3	1	工事請負費	38,494,500	●中学校運営費 西中学校ほか2校校長室エアコン更新工事 3,553,000円 毛里田中学校エアコン改修工事 3,168,000円 尾島中学校図書室エアコン更新工事 2,706,000円 毛里田中学校コンピューター教室エアコン更新工事 2,277,000円 同防犯カメラ設置工事 2,090,000円 その他工事 24,700,500円
336	10	3	1	施設整備工事費	114,807,000	●中学校運営費 藪塚本町中学校南教室棟屋上防水改修工事 38,687,000円 毛里田中学校テニスコート改修工事 26,994,000円 城東中学校テニスコート改修工事 19,569,000円 尾島中学校管理教室棟高架水槽ほか改修工事 8,140,000円 強戸中学校高架水槽ほか改修工事 7,766,000円 生品中学校屋内運動場床改修工事 4,708,000円 同武道館床改修工事 2,024,000円 その他工事 6,919,000円
338	10	3	3	工事請負費	174,834,000	●中学校施設整備事業 東中学校南校舎ほかトイレ改修工事 86,493,000円 強戸中学校トイレ改修工事 32,879,000円 藪塚本町中学校斜行型段差解消機据付工事 28,908,000円 木崎中学校普通教室棟外壁改修工事 26,554,000円
340	10	4	2	工事請負費	68,175,800	●高等学校管理運営費 市立太田高校野球場照明設備更新工事 55,044,000円 同トイレ洋式化改修工事 12,100,000円 その他工事 1,031,800円
348	10	6	1	工事請負費	62,183,000	●生涯学習センター管理運営費 尾島生涯学習センター空調設備等改修工事 55,110,000円 同ほか1箇所内装改修工事 4,807,000円 その他工事 2,266,000円
348	10	6	1	工事請負費 (繰越明許費)	76,021,000	●生涯学習センター管理運営費 尾島生涯学習センター屋根外壁改修工事 76,021,000円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
352	10	6	3	工事請負費	27,214,121	●中央図書館管理運営費 (仮称)太田市平和祈念展示資料室改修工事 23,353,000円 学習文化センター自動火災報知設備改修工事 1,755,600円 その他工事 2,105,521円
370	10	7	2	工事請負費	627,787,600	●スポーツ施設管理運営費 弓道場建設工事 400,103,000円 運動公園野球場照明改修工事 114,400,000円 弓道場外構工事 43,912,000円 運動公園サッカー場北駐車場整備工事 25,168,000円 藪塚本町社会体育館照明改修工事 15,961,000円 その他工事 28,243,600円
372	10	7	2	工事請負費 (繰越明許費)	26,667,500	●スポーツ施設管理運営費 運動公園三角駐車場照明設備設置工事 10,514,000円 藪塚本町中央運動公園ろ過設備改修工事 6,853,000円 運動公園野球場高圧ケーブル更新工事 3,813,700円 第2サッカー・ラグビー場屋外トイレ改修工事 3,487,000円 武道館床改修工事 1,999,800円
376	10	7	4	工事請負費	601,087,000	●小学校給食経費 綿打小学校給食室機械設備工事 82,060,000円 同建築工事 78,880,000円 生品小学校給食室機械設備工事 78,430,000円 木崎小学校給食室建築工事 77,440,000円 同機械設備工事 66,319,000円 旭小学校給食室建築工事 54,428,000円 生品小学校給食室建築工事 45,005,000円 その他工事 118,525,000円
376	10	7	4	工事請負費 (繰越明許費)	228,000,000	●小学校給食経費 生品小学校給食室建築工事 78,019,000円 綿打小学校給食室建築工事 51,778,000円 木崎小学校給食室建築工事 26,708,000円 同機械設備工事 23,733,000円 綿打小学校給食室機械設備工事 17,050,000円 木崎小学校給食室電気設備工事 10,395,000円 その他工事 20,317,000円
424	2	1	1	工事請負費	273,345,600	●墓園建設費 八王子山公園墓地第4期造成工事 273,345,600円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

①一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
令和6年度(A)	26,371	39,162	26,717	40,128
令和5年度(B)	26,703	40,533	27,209	41,788
(A)-(B)	△ 332	△ 1,371	△ 492	△ 1,660

②保険税収入

(単位:千円、%)

区分	令和6年度				
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	予算比	収入済割合 (B)
現年度分	3,595,552	4,134,039	3,701,946	103.0	89.5
滞納繰越分	313,245	1,490,551	322,318	102.9	21.6
合計	3,908,797	5,624,590	4,024,264	103.0	71.5

(単位:千円、%)

区分	令和5年度			前年度比	
	調定額	収入済額 (C)	収入済割合 (D)	収入済額 (A)-(C)	収入済割合 (B)-(D)
現年度分	4,217,063	3,782,006	89.7	△ 80,060	△ 0.2
滞納繰越分	1,730,474	385,536	22.3	△ 63,218	△ 0.7
合計	5,947,537	4,167,542	70.1	△ 143,278	1.4

③経理関係諸率

(単位:上段千円、下段円)

区分	収 入							
	保険税現年度分		国庫 支出金	県支出金		繰入金	繰越金	諸収入
	調定額	収入済額		普通 交付金	特別 交付金			
総額	4,134,039	3,701,946	7,481	13,230,999	301,321	1,713,304	53,772	109,443
一人当たり	103,021	92,253	186	329,720	7,509	42,696	1,340	2,727

(単位:上段千円、下段円)

区分	支 出				
	総務費	保険 給付費	納付金	保健 事業費	諸支出金
総額	115,729	13,244,305	5,609,547	162,725	61,766
一人当たり	2,884	330,051	139,791	4,055	1,539

④給付状況

(単位:円)

区分	件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額	
療養諸費	一般	661,266	11,368,640,539	3,474,078,457	605,961,357	15,448,680,353	23,362
	退職	0	0	0	0	0	-
	計	661,266	11,368,640,539	3,474,078,457	605,961,357	15,448,680,353	23,362
高額 療養費	一般	27,744	1,758,383,926	-	-	1,758,383,926	63,379
	退職	0	0	-	-	0	-
	計	27,744	1,758,383,926	-	-	1,758,383,926	63,379
審査支払手数料	-	39,950,215	-	-	39,950,215	-	
出産育児一時金	125	62,355,540	-	-	62,355,540	498,844	
葬祭費	299	14,950,000	-	-	14,950,000	50,000	

(2) 後期高齢者医療特別会計

①被保険者数の状況 (単位:人)

区分	令和7年3月31日現在 被保険者数	令和6年3月31日現在 被保険者数
65歳以上75歳未満	258	304
75歳以上	33,022	31,758
合計	33,280	32,062

②保険料収入 (単位:円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	1,294,367,000	1,291,463,300	1,291,463,300	99.8	100.0
普通徴収保険料	1,398,522,000	1,429,427,300	1,412,662,900	101.0	98.8
滞納繰越分	7,008,000	16,479,200	7,008,000	100.0	42.5
合計	2,699,897,000	2,737,369,800	2,711,134,200	100.4	99.0

③給付状況 (単位:円)

区分	件数	給付額	一人当たり 給付額	一件当たり 給付額
令和6年度(A)	924,881	25,297,885,324	760,153	27,353
令和5年度(B)	886,228	23,696,355,722	739,079	26,738
(A)-(B)	38,653	1,601,529,602	21,074	615

(3) 八王子山墓園特別会計

①墓地永代使用料及び納骨堂使用料 (単位:円)

区分	利用許可数	一件当たり金額	収入済額
墓地	13	550,000	7,150,000
納骨堂 期限付納骨壇	40	100,000	4,000,000
納骨堂 永年合葬室	87	50,000	4,350,000
納骨堂 生前登録	56	50,000	2,800,000

(4) 介護保険特別会計

①被保険者数の状況

区分	令和7年3月31日現在		令和6年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	40,301	57,729	40,122	57,821
65歳以上75歳未満	-	24,283	-	25,696
75歳以上	-	33,446	-	32,125
第2号被保険者(認定者)	-	231	-	240
合計	40,301	57,960	40,122	58,061

②一般状況

(a)要介護(要支援)認定者数(令和7年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,364	1,264	2,035	1,843	1,546	1,372	878	10,302
65歳以上75歳未満	134	114	174	222	139	137	102	1,022
75歳以上	1,230	1,150	1,861	1,621	1,407	1,235	776	9,280
第2号被保険者(認定者)	16	20	51	45	43	31	25	231
合計	1,380	1,284	2,086	1,888	1,589	1,403	903	10,533

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和7年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	442	590	1,527	1,493	962	634	348	5,996
第2号被保険者	8	8	43	34	33	24	12	162
合計	450	598	1,570	1,527	995	658	360	6,158

(c)地域密着型サービス受給者数(令和7年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	7	6	266	247	267	203	144	1,140
第2号被保険者	0	0	10	1	7	0	0	18
合計	7	6	276	248	274	203	144	1,158

(d)施設サービス受給者数(令和7年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人 福祉施設	第1号	0	0	1	6	241	399	939
	第2号	0	0	1	0	3	1	12
介護老人 保健施設	第1号	0	0	49	90	123	148	483
	第2号	0	0	0	0	3	1	5
介護医療院	第1号	0	0	0	4	9	32	72
	第2号	0	0	0	0	0	0	2
合計	0	0	51	100	379	581	402	1,513

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

③保険料収入

(単位:千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	3,879,463	4,052,723	4,052,723	104.5	100.0
普通徴収保険料	326,130	381,470	340,356	104.4	89.2
滞納繰越分	7,453	82,997	16,436	220.5	19.8
合計	4,213,046	4,517,190	4,409,515	104.7	97.6

④サービス別給付費

(単位:円)

区分	種類	給付額	
居宅サービス	訪問	訪問介護	862,865,270
		訪問入浴介護	24,294,060
		訪問看護	608,831,847
		訪問リハビリ	41,450,290
		居宅療養管理	190,409,834
	通所	通所介護	3,033,012,620
		通所リハビリ	459,604,633
	短期入所	生活介護	854,216,415
		療養介護	54,861,116
	貸与・改修	福祉用具貸与	528,167,134
		福祉用具購入	19,169,592
		住宅改修	37,456,654
	その他(特定施設・介護(予防)支援)		1,405,361,095
居宅サービスの計		8,119,700,560	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,349,703	
	地域密着型通所介護	309,574,519	
	認知症対応型通所介護	47,459,962	
	小規模多機能型居宅介護	453,774,778	
	認知症対応型共同生活介護	950,325,909	
	特定施設入居者生活介護	100,426,280	
	介護老人福祉施設入所者生活介護	769,321,236	
	看護小規模多機能型居宅介護	55,104,658	
地域密着型サービスの計		2,692,337,045	
施設サービス	介護老人福祉施設	3,160,586,455	
	介護老人保健施設	1,769,795,483	
	介護療養型医療施設	0	
	介護医療院	312,592,399	
施設サービスの計		5,242,974,337	
高額サービス費		363,461,115	
高額医療合算介護サービス費		48,954,816	
特定入所者介護サービス費		356,906,419	
その他(審査・支援上乘せ)		14,673,946	
合計		16,839,008,238	

(5) 太陽光発電事業特別会計

①売電量

(単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和6年度(A)	1,842,191	1,687,785	2,170,324	221,771	5,922,071
令和5年度(B)	1,485,763	1,926,256	2,086,764	242,853	5,741,636
(A)-(B)	356,428	△ 238,471	83,560	△ 21,082	180,435

②売電金額

(単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和6年度(A)	78,072,061	71,528,333	91,978,338	9,307,806	250,886,538
令和5年度(B)	62,966,643	83,644,463	89,685,859	10,268,724	246,565,689
(A)-(B)	15,105,418	△ 12,116,130	2,292,479	△ 960,918	4,320,849

※①売電量、②売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 令和5年度から令和6年度への繰越事業の状況

【一般会計】

○継続費通次繰越 [5事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	流用等	支出済額	繰越額又は 不用額
1	2	1	8	(仮称) 太田西複合拠点公共施設建設事業	エアリススペース	691,145,100		688,951,480	2,193,620
2	4	2	2	一般廃棄物選別施設整備事業	清掃事業課	102,157,000		0	102,157,000
3	8	5	2	市内公営住宅集約促進事業(大島市営住宅1期)	建築住宅課	43,862,000		28,952,000	14,910,000
4	8	5	2	市内公営住宅集約促進事業(鳥之郷市営住宅1期)	建築住宅課	29,371,000		6,908,000	22,463,000
5	9	1	3	西部消防署庁舎等建設事業	消防総務課	49,431,700		47,271,000	2,160,700
合 計						915,966,800	0	772,082,480	143,884,320

○繰越明許費 [42事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	流用等	支出済額	不用額
1	2	1	7	本庁舎設備等保全事業	管財課	94,416,200		87,529,200	6,887,000
2	2	1	14	木崎行政センター改修事業	木崎地区振興課	2,407,600		1,865,600	542,000
3	2	3	2	個人住民税定額減税対応システム改修事業	市民税課	4,158,000		4,158,000	0
4	2	4	1	戸籍・住基システム改修事業	市民課	25,957,000		19,030,000	6,927,000
5	3	1	1	重点支援地方交付金低所得世帯支援事業	社会支援課	80,798,503		59,531,869	21,266,634
6	3	1	1	低所得者支援・定額減税一体支援事業	社会支援課	136,000,214		38,135,488	97,864,726
7	3	1	1	尾島健康福祉増進センター排水管改修事業	長寿あんしん課	9,724,800		8,368,800	1,356,000
8	3	3	1	高齢者就労促進施設建設事業	長寿あんしん課	130,347,000		126,467,000	3,880,000
9	4	1	1	総合健康センター改修事業	健康づくり課	118,878,000		115,896,000	2,982,000
10	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり課	26,376,000		4,898,728	21,477,272
11	6	1	8	県営農業競争力強化農地整備事業	農村整備課	15,000,000		12,074,000	2,926,000
12	6	1	8	小規模農村整備事業	農村整備課	12,305,800		9,930,800	2,375,000
13	6	1	8	農地防災施設管理事業	農村整備課	49,436,200		44,233,200	5,203,000
14	6	1	8	土地改良施設維持管理適正化事業	農村整備課	11,173,800		11,173,800	0
15	6	1	8	ため池緊急防災減災事業	農村整備課	7,200,000		7,194,000	6,000
16	7	1	2	デジタル地域通貨発行事業	産業政策課	246,523,388		225,471,046	21,052,342
17	7	1	2	デジタル地域通貨普及事業	産業政策課	1,209,183,907		1,203,519,623	5,664,284
18	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	72,579,700		71,953,700	626,000
19	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	125,720,000		125,704,000	16,000
20	8	3	2	河川水路新設改良事業	道路整備課	101,709,000		98,233,000	3,476,000
21	8	4	3	市街地再開発事業	まちづくり推進課	242,400,000		242,400,000	0
22	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	227,990,760		205,399,991	22,590,769
23	8	4	4	市内公園トイレ改修事業	花と緑の課	38,715,900		34,870,000	3,845,900
24	8	4	5	スケートパーク整備事業	まちづくり推進課	182,131,000		182,127,150	3,850
25	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	110,635,030		100,730,030	9,905,000
26	8	5	1	市営住宅解体事業	建築住宅課	5,203,000		4,994,000	209,000
27	8	5	1	市営住宅維持管理事業	建築住宅課	51,249,000		51,249,000	0
28	8	5	2	集会所解体事業	建築住宅課	4,477,000		3,542,000	935,000
29	10	1	3	旧学校教育センター解体事業	学校教育課	145,993,980		110,176,000	35,817,980
30	10	2	1	中央小学校受変電設備更新事業	学校施設管理課	12,646,000	675,000	13,321,000	0
31	10	2	1	小学校屋内運動場空調設備整備事業	学校施設管理課	220,112,400	△ 675,000	207,750,400	11,687,000
32	10	3	1	藪塚本町中学校フェンス設置事業	学校施設管理課	5,062,200		5,062,200	0
33	10	6	1	尾島生涯学習センター保全(改修)事業	尾島地区振興課	76,022,000		76,021,000	1,000
34	10	7	2	運動公園三角駐車場照明設備設置事業	スポーツ施設管理課	10,814,000		10,514,000	300,000
35	10	7	2	藪塚本町中央運動公園ろ過設備改修事業	スポーツ施設管理課	7,336,000		6,853,000	483,000
36	10	7	2	武道館床改修事業	スポーツ施設管理課	2,299,800		1,999,800	300,000

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	流用等	支出済額	不用額
37	10	7	2	運動公園野球場高圧ケーブル更新事業	スポーツ施設管理課	3,813,700		3,813,700	0
38	10	7	2	第2サッカー・ラグビー場屋外トイレ改修事業	スポーツ施設管理課	3,787,000		3,487,000	300,000
39	10	7	2	弓道場建設事業	スポーツ施設管理課	12,504,000		12,393,000	111,000
40	10	7	4	生品小学校給食室建設事業	学校施設管理課	105,940,000	△ 2,059,000	89,745,000	14,136,000
41	10	7	4	綿打小学校給食室建設事業	学校施設管理課	75,360,000	2,059,000	77,419,000	0
42	10	7	4	木崎小学校給食室建設事業	学校施設管理課	75,410,000		60,836,000	14,574,000
合 計						4,099,797,882	0	3,780,071,125	319,726,757

【八王子山墓園特別会計】

○繰越明許費 [1事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	流用等	支出済額	不用額
1	2	1	1	八王子山公園墓地整備事業	花と緑の課	10,929,000		10,042,607	886,393
合 計						10,929,000	0	10,042,607	886,393

※流用等欄について、目間、節間での流用又は財源調整を行った場合に計上します。

14 入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

令和6年度の入湯税540千円は、以下のとおり観光振興23,026千円に充てました。

【入湯税の使途状況】

（単位：千円、％）

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	入湯税
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	405,238	94.6	0	99,300	0	0	305,938
観光施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
観光振興 （観光施設の整備を除く）	23,026	5.4	0	0	0	540	22,486
合計	428,264	100	0	99,300	0	540	328,424

※ 充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光物産協会への補助などの観光振興事業に充当しました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合 $540 \text{千円} / 428,264 \text{千円} \times 100 \approx 0.1\%$

【都市計画税】

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

令和6年度の都市計画税1,636,566千円は、以下のとおり都市計画事業等4,025,417千円に充てました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】

（単位：千円、％）

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	都市計画税
街路整備事業	0	0.0	0	0	0	0	0
公園整備事業	31,148	0.8	0	0	0	16,390	14,758
下水道事業	1,482,820	36.8	0	0	0	780,283	702,537
市街地開発事業	2,158,153	53.6	710,108	112,500	92,741	653,983	588,821
都市計画事業 計A	3,672,121	91.2	710,108	112,500	92,741	1,450,656	1,306,116
地方債償還額 計B	353,296	8.8	0	0	0	185,910	167,386
合計 (A+B)	4,025,417	100	710,108	112,500	92,741	1,636,566	1,473,502

都市計画事業等に占める都市計画税の割合 $1,636,566 \text{千円} / 4,025,417 \text{千円} \times 100 \approx 40.7\%$

【森林環境譲与税の使途状況】

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要となる地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されました。

令和6年度は、森林環境譲与税27,041千円は森林環境譲与税基金に全額積み立てられ、基金から取り崩した36,842千円は、森林病虫害等防除事業、公園管理費（エアリスの小さな森公園・八王子山公園）や森林管理経費、国史跡等調査整備事業、金山の森キャンプ場管理運営費に充てました。

15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

3,273,480 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

35,279,939 千円

【充てられた経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
特別障がい者手当等事務経費	84,706	63,035	0	0	4,898	16,773
障がい福祉サービス費等	5,819,127	4,047,343	0	0	400,435	1,371,349
自立支援医療費	218,099	171,654	0	0	10,497	35,948
地域生活支援事業	198,212	70,151	0	3,514	28,148	96,399
福祉医療費助成金	1,893,126	843,857	0	18,473	232,967	797,829
放課後児童クラブ管理運営・業務委託料	727,753	428,164	0	0	67,709	231,880
児童扶養手当給付費	776,705	258,911	0	0	117,025	400,769
子育て世帯ベーシックサービス事業	214,036	0	0	0	48,374	165,662
児童手当給付費	3,964,070	3,451,633	0	1,350	115,509	395,578
保育園児童委託費負担金	2,797,404	2,074,001	0	174,962	123,951	424,490
保育活動支援事業	823,716	354,931	0	2,144	105,464	361,177
地域型保育事業	24,654	19,718	0	0	1,116	3,820
施設型給付事業	6,359,494	4,874,778	0	0	335,555	1,149,161
施設等利用給付費	73,109	66,248	0	0	1,551	5,310
児童館管理運営事業	227,587	32,695	0	0	44,047	150,845
養護老人ホーム管理委託料	115,470	0	0	20,131	21,547	73,792
長寿祝金	47,400	0	0	0	10,713	36,687
地域包括支援センター事業	187,053	101,341	0	52,515	7,503	25,694
扶助費(生活保護費)	2,533,758	2,069,641	0	18,303	100,757	345,057
小計	27,085,479	18,928,101	0	291,392	1,777,766	6,088,220
国民健康保険特別会計繰出金	1,262,710	835,564	0	0	96,538	330,608
療養給付費負担金(後期高齢者医療事業)	2,030,078	0	0	0	458,810	1,571,268
後期高齢者医療特別会計繰出金	606,889	455,167	0	0	34,290	117,432
介護保険特別会計繰出金	2,317,284	126,727	0	0	495,079	1,695,478
小計	6,216,961	1,417,458	0	0	1,084,717	3,714,786
救急医療対策事業補助金	218,519	0	0	12,844	46,484	159,191
医師委託料(予防接種事業)	925,400	1,560	0	0	208,794	715,046
母子保健相談指導事業委託料	159,106	15,183	0	0	32,528	111,395
不妊・不育治療助成金	7,378	0	0	0	1,667	5,711
出産・子育て応援事業	138,301	111,759	0	0	5,999	20,543
市民健康診断事業	528,795	12,678	0	4,958	115,525	395,634
小計	1,977,499	141,180	0	17,802	410,997	1,407,520
合計	35,279,939	20,486,739	0	309,194	3,273,480	11,210,526

※1 この資料は、地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた経費について明らかにするものです。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いています。

令和 6 年度決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号	102059	市町村類型	施行時特例市
ふりがな	おおたし	6年度交付税	I-5
市町村名	太田市	種地区分	

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	R2年	223,014 人	175.54Km ²	1,270 人	R2年	88,753 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	H27年	219,807 人			H27年	83,094 人	R2年国調 就業人口	3,340 人	40,364 人	59,476 人
	増加率	1.5 %	昭和35. 10. 1以降の合併状況				3.2 %	39.1 %	57.7 %	
住民 基本 台帳	R7.3.31	222,763 人	昭和38. 04. 01 宝泉村(編入) 昭和38. 12. 01 毛里田村(編入) 平成17. 03. 28 太田市、尾島町、新田町、 藪塚本町(新設)			区 分		指数等	指定団体等の状況	
	R6.3.31	222,349 人				基準財政需要額		38,765,071	広域圏	
区 分		令和6年度	令和5年度	基準財政収入額		37,232,419		首都圏都市開発		
1 歳入総額	A	100,644,464	97,099,123	標準財政規模		49,207,316		農業振興		
2 歳出総額	B	96,959,956	90,787,737	地方債現在高		53,831,624				
3 歳入歳出差引額	A-B C	3,684,508	6,311,386	収益事業収入額		0				
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	1,008,610	2,858,988	債務負担行為額		5,401,905				
5 実質収支	C-D E	2,675,898	3,452,398	積立金 現在高	財政調整基金	15,848,379		共同処理の状況		
6 単年度収支	F	△ 776,500	161,980		減債基金	1,450,027		財産管理		
7 積立金	G	32,948	24,877	その他	521,829		清掃組合			
8 繰上償還金	H	0	0	土地開発基金		0		後期高齢者医療		
9 積立金取り崩し額	I	521,702	3,343,322	財政力指数		0.946		消防災害補償		
10 実質単年度収支	F+G+H-I	△ 1,265,254	△ 3,156,465	実質収支比率		5.4		水道企業団		
一 般 職 員 等				経常一般財源比率		112.7				
区 分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額	経常収支比率		87.8				
一般職員	1,307 人	442,289 千円	338,400 円	公債費負担比率		9.7				
うち一般行政職	949 人	319,022 千円	336,200 円	実質赤字比率		—				
うち技能労務職	13 人	4,518 千円	347,500 円	連結実質赤字比率		—				
うち消防職	345 人	118,749 千円	344,200 円	実質公債費比率		5.3				
教育公務員	72 人	28,246 千円	392,300 円	将来負担比率		25.6				
臨時職員	0 人	0 千円	0 円	資金不足比率 (下水道事業等)		—				
合 計	1,379 人	470,535 千円	341,200 円							
公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特 別 職 等	区 分	改訂実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額	
	下水道事業等	有	60,617	1,846,600	20 人		市長	R2.12.1	1,010,000 円	
	国民健康保険(事業)	無	246,510	1,545,465	28 人		副市長	R2.12.1	855,000 円	
	後期高齢者医療	無	14,300	2,810,177	11 人		教育長	R2.12.1	735,000 円	
	介護保険(保険事業)	無	605,361	2,657,952	37 人		議会議長	H19.4.1	560,000 円	
	太陽光発電事業	無	1,968	0	1 人		議会副議長	H19.4.1	515,000 円	
							議会議員	H19.4.1	485,000 円	
普通会計に属する特別会計		八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)								

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R7.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業：R7.3.31現在

市町村名		太 田 市		類型		施行時特例市		【 普 通 会 計 】				
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常経費充当 一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税		45,368,141	45.0	43,731,575	78.8	人件費		14,274,324	14.7	13,357,177	13,341,696	24.0
地方譲与税		791,195	0.8	791,195	1.4	物件費		14,876,137	15.4	12,287,091	11,717,170	21.1
利子割交付金		13,636	0.0	13,636	0.0	維持補修費		1,189,718	1.2	1,086,288	954,575	1.7
配当割交付金		270,599	0.3	270,599	0.5	扶助費		27,758,267	28.6	9,315,210	6,653,184	12.0
株式等譲渡所得割交付金		365,316	0.4	365,316	0.6	補助費等		10,670,162	11.0	7,183,439	4,498,999	8.1
地方消費税交付金		6,216,845	6.2	6,216,845	11.2	公債費		6,300,296	6.5	6,161,305	6,161,305	11.1
ゴルフ場利用税交付金		30,695	0.0	30,695	0.1	繰入金		7,013,594	7.3	5,596,164	5,447,028	9.8
軽油引取税・自動車取得税交付金		0	0.0	0		積立金		403,245	0.4	247,861		
自動車税環境性能割交付金		116,657	0.1	116,657	0.2	投資及び出資金		0	0.0	0	0	0.0
法人事業税交付金		809,393	0.8	809,393	1.5	貸付金		875,281	0.9	23,057	23,057	
地方特例交付金		1,393,749	1.4	1,393,749	2.5	前年度繰上充用金		0	0.0	0	計	87.8
地方交付税		2,117,786	2.1	1,545,019	2.8	投資的経費		13,598,932	14.0	4,671,645	減収補てん債及び 臨時財政対策 債を除いた場合	88.0
普通交付税		1,545,019	1.5	1,545,019	2.8	うち人件費		529,499	0.5	529,499		
特別交付税		572,767	0.6			普通建設事業費		13,598,932	14.0	4,671,645		
交通安全対策特別交付金		38,500	0.0	38,500	0.1	補助		4,152,781	4.3	954,355	経常経費充当一般財源計	
分担金及び負担金		1,000,474	1.0	0		単独		9,314,313	9.6	3,641,526	48,797,014	
使用料		1,116,589	1.1	115,564	0.2	県営負担金		131,838	0.1	75,764		
手数料		412,976	0.4	0		その他		0	0.0	0	税等総額 (繰入一般財源振替額を除く)	
国庫支出金		19,084,919	19.0			災害復旧事業費		0	0.0	0		
県支出金		7,754,706	7.7			失業対策事業費		0	0.0	0	53,848,004	
財産収入		206,895	0.2	30,018	0.1	合 計		96,959,956	100.0	59,929,237		
寄附金		772,994	0.8			目 的 別 歳 出						
繰入金		1,106,903	1.1			区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)		
繰越金		3,011,386	3.0			議会費		474,264	0.5	474,264		
諸収入		2,839,489	2.8	4,150	0.0	総務費		10,681,100	11.0	7,747,927		
地方債		5,804,621	5.8			民生費		39,066,619	40.3	19,018,552		
うち減収補てん債特例分		0	0.0			衛生費		6,500,614	6.7	5,422,464		
うち臨時財政対策債		93,921	0.1			労働費		72,111	0.1	66,123		
合 計		100,644,464	100.0	55,472,911	100.0	農林水産業費		1,465,244	1.5	1,051,355		
市 町 村 税						商工費		3,965,705	4.1	635,311		
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × 100 75 (千円)	土木費		10,131,412	10.4	5,973,662		
市町村 民税	個人分	12,222,466	26.9	△ 4.3	12,793,645	消防費		4,155,142	4.3	3,155,760		
	法人分	9,227,074	20.3	108.4	3,838,293	教育費		14,147,449	14.6	10,222,514		
	合 計	21,449,540	47.3	24.7	16,631,938	災害復旧費		0	0.0	0		
固定資産税		19,565,644	43.1	1.8	19,656,413	公債費		6,300,296	6.5	6,161,305		
軽自動車税		827,466	1.8	4.8	820,213	諸支出金		0	0.0	0		
たばこ税		1,888,385	4.2	△ 0.6	1,875,359	前年度繰上充用金		0	0.0	0		
鉦産税		0	0.0	0.0		合 計		96,959,956	100.0	59,929,237		
特別土地保有税		0	0.0	0.0		区 分		現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
目的税		1,637,106	3.6	2.2		市町村民税		98.9	26.0	96.9		
入湯税		540	0.0	△ 13.7		固定資産税		99.2	26.6	97.4		
都市計画税		1,636,566	3.6	2.2		税 合 計		99.1	26.1	97.2		
合 計		45,368,141	100.0	11.5	38,983,923							

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,565,876	公園(都市公園等)箇所数	235	公営住宅等戸数	2,996
し尿処理施設年間総収集量(kl)	67,461	ごみ処理施設年間総収集量(t)	69,897	公共下水道処理区域内人口	113,345
コミュニティ・プラント処理人口	11,708	合併処理浄化槽処理人口	60,669		

